

Sustainable Report2024

(環境経営レポート、2024年5月1日～2025年4月30日)



島根県隠岐の島 油井発電所配管入替他工事 流入管部 (199Kw、発電事業者(株)鴻池組)



株式会社 **西村工務店**

発行日 2025年6月1日

0. はじめに

2024年度の冬(2025年1月~2月)ここ近年で最も降雪の多い年となり、現場においては多くの困難を極めた。また夏も猛暑日が続いた。これらの現象は、地球の気候変動によってもたらされたものだったと専門家は指摘している。

私たち建設業は、地域の安全安心を確保するために欠くことができない産業ではあるが、こういった気象に翻弄されているのが現状であり、地球環境の悪化を止めない限りにおいては、延々これらと対峙していかなくてはならない。

さて、そういった中、2024年5月には当社が元請け事業者として工事に関わった小長岬小水力発電所が待望の稼働を見ることができ、現在順調に稼働している。

環境負荷を減らす取り組みのほかに環境負荷を減らすプラントの建設は当社によって経営と環境の2軸を同時に回すことができた好例となった。

また、それが縁で島根県隠岐の島にある油井発電所(中国電力が当初運営をしていたが、鴻池組に経営が変わった)の更新工事の受注機会につながったことも特筆すべき出来事だった。当社としてグリーン経済を実感する一年でもあった。

過疎地域に住む我々を取り巻く経済環境は毎年厳しさを増している。人口減少に歯止めがかからず、また国や、地方公共団体の財政も厳しさを増しており、今後も安定的に建設工事が発注されることが保障されているわけでもない。むしろ、空き家や、遊休不動産を廃棄する案件が増えてきており、より一層市況は厳しくなることが予想される。

しかし、私たちは今後生まれ来る世代が安心して生活できる環境を今後も残していく必要がある。前途は大変厳しいかもしれないが、次の世代に夢や希望を持てる社会の構築に向けて努力していかなくてはならない。

1. 事業所の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社 **西村工務店**



代表取締役 西村昌樹

(2) 所在地



本社：兵庫県美方郡香美町村岡区森脇 400



森脇倉庫：兵庫県美方郡香美町村岡区森脇 192-1

福岡倉庫：兵庫県美方郡香美町村岡区福岡 17

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 西村 昌樹

連絡先 電話 0796-96-1136 FAX 0796-96-0832

(4) 事業活動期間

2024年5月1日～2025年4月30日

(5) 事業活動内容

建築工事業、土木工事業

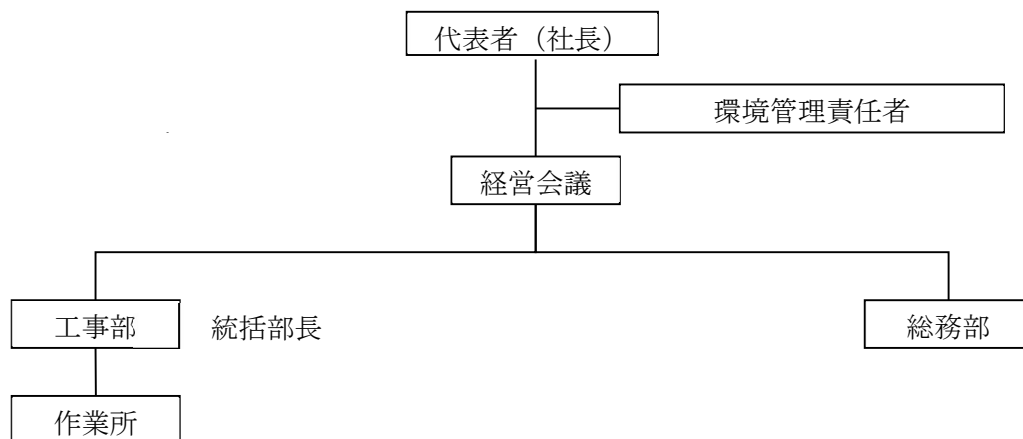
(6) 事業規模

年間売上高 10億9,542万円(前年6億7,712万円)

従業員数 19人(2025.5.1現在、前年18人)

床面積(本社) 333.9㎡

(7) 実施体制(職制による)



(8) 建設現場等の概要(2024年度)

建築工事 147件(前年162件)

土木工事 72件(前年115件)

2. 認証登録範囲(全組織・全活動)

(1) 株式会社 西村工務店建設部門及びそれに付随する業務をその範囲とする

(2) 当社の決算年度は、毎年5月1日より、翌4月30日までとなっており、エコアクション21の活動の期間もそれを基準とする。

3. 環境経営方針

昨今、突発的な集中豪雨や台風などの大規模な自然災害が頻発しており、これは地球温暖化によるものだとの指摘がある。地方の小さな企業であろうとも、環境問題は避けて通れない大きな社会問題である。我々は、経営理念『快適で安心な環境づくり』を、より推進するため、環境経営システムを構築し、継続的改善を行い、この課題の解決に取り組むことを宣言する。

1. 環境負荷の低減に努め、特に指標として重要な CO2 排出削減（車両から排出される CO2）、産業廃棄物の削減、水使用量の削減に取り組む。
2. 少子高齢化が進む中で若い人財の獲得が最大の経営課題であり『環境問題』に敏感な彼らに対し、誇りを持てる企業文化を醸成する。
3. 関係する環境法規及び地元との協定を遵守する。

上記を全従業員及び協力会社社員に周知させ、社外へも公開する。

制定日：2023年6月1日
株式会社 西村工務店
代表取締役 西村 昌樹

4. 環境目標とその実績、次年度取組内容

(1) 当社における環境目標と実績は以下の通りです。

No.	環境目標	基準年度	2024年度目標(5月~4月)	2025年度 目標	2026年度 目標
			2024年度通期実績(5月~4月)		
1-1	二酸化炭素排出量 削減 (電力使用量の削減)	2021年度 4,730kg-CO2 (10,329kWh)	4,106kg-CO2 (9,800kWh)	4,116 kg-CO2 (9,700kWh)	4,074 kg-CO2 (9,600kWh)
			0kg-CO2 12,806 (kWh)		
1-2	二酸化炭素排出量 削減 (ガソリン車両燃費の向上)	2019年度 49.0%	達成台数率 50.0%以上	達成台数率 51.0%以上	達成台数率 52.0%以上
			Σ達成台数 54 台/Σ全台数 127 台 =43%		
1-3	二酸化炭素排出量 削減 (軽油車輛燃費の向上)	2019年度 30.0%	達成台数率 32%以上	達成台数率 33.0%以上	達成台数率 34.0%以上
			Σ達成台数 17台/Σ全台数21 台 =77%		
2	産業廃棄物 排出量削減	2023 年度 191t	188t(‘20年度同等)	187t (‘20年度 比 99%)	186t (‘20年度比 98%)
			618t		
3	水使用量の削減	2022 年度 445t	445t	445t (‘23 年度変更同等)	445t (‘23 年度変更同等)
			536t		
4	FP 住宅の販売棟数 の増加	2019年度 1棟	1棟	1棟 (‘19年度同等)	1棟 (‘19年度同等)
			0棟		

※電力に関しては再エネ調達により CO2 の排出はありません。

(注1) 電力使用による二酸化炭素の排出係数は関西電力 0.419kg-CO2/kwh(関西電力 HP より)とした。

(注2) 達成台数率とは、それぞれの車の前年燃費を改善した台数を当社が保有する車の全数で除したもの

(注3) FP 住宅とは、FP コーポレーションが推進する高気密高断熱工法を用いた住宅のことである。

(注4) 当社においては、化学物質 (PRTR 物質) は使用していません。

(2) 主な環境負荷

環境負荷		単位	2024年度	2023年度	2022年度
二酸化炭素 排出量	純排出量	kg-CO2	224,748	182,531	207,180
	売電相殺 ※1		206,020	176,543	201,215
	J-ver 相殺 ※2		166,020	156,543	191,215
一般廃棄物 排出量		t	0.24	0.16	0.008
産業廃棄物 排出量		t	593.6	471.8	245.7
水使用量		m3	536	517	445

※1…社屋の太陽光にて、売電している電気について、相殺しているものとみなした場合の二酸化炭素排出量

※2…その年度に各市町より購入した J-ver にて相殺した場合の二酸化炭素排出量

5. 主要な環境活動計画、取り組み結果とその評価及び次年度の取り組み内容について

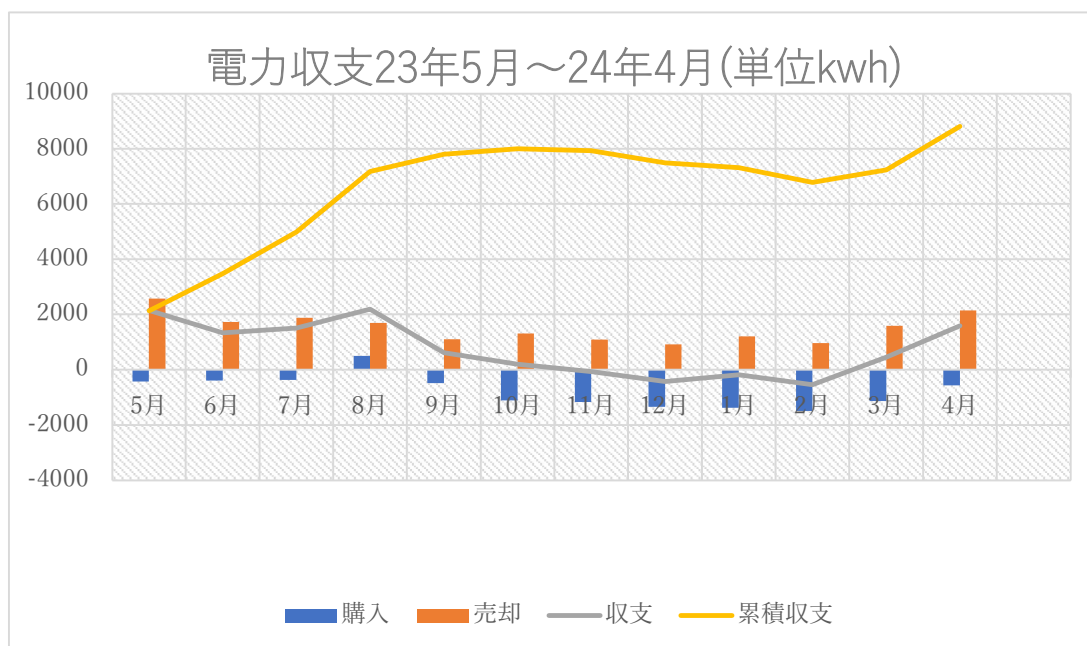
No.	環境目標	環境活動計画の概要	達成状況 (2024/5～ 2025/4)	達成率		評価	次年度の 取り組み事 項
1-1	電力使用量の削減	・冷房の設定温度の励行 ・暖房のバイオマス利用 ・太陽光の運用	目標: 9,800kWh 実績: 12,806kWh	77%	×	未達成 太陽光の運用	・再エネプランへの変更
1-2	ガソリン車 燃費の向上	・車間距離を適度にあけ、急発進・急減速をさける。 ・無駄なアイドリングストップ	目標:50%以上 実績:50%	102%	○	達成 車種の変更	・ミーティングの活用、無駄なアイドリングなし
1-3	軽油車燃費の向上	・車間距離を適度にあけ、急発進・急減速をさける。 ・無駄なアイドリングストップ	目標:30%以上 実績:48%	160%	○	達成 運転方法の変更	・無駄なアイドリングなし
2-2	産業廃棄物 排出量の削減	・分別の徹底	目標:188t 実績:618t	30%	×	未達成 現場での廃棄物増加	・分別の徹底
3	水使用量 削減	・全社員に節水意識を浸透	目標:445m ³ 実績:536m ³	87%	×	未達成 社内芝生の維持	・適切な運用
4	FP住宅の 販売件数の 増加	・住宅販売におけるFP工法住宅の推進	目標:1棟 実績:0棟	0%	×	未達成 住宅市場の悪化	・マーケティングの再構築

6. 環境経営計画に基づき実施した取り組み内容(実施体制を含む)

- ① 当社は、ZEB(ゼロエネルギービル)の認証を取得し、太陽光発電設備による電力にて運用をしており、建物使用におけるエネルギー消費は実質マイナス(電気購入と、売却を加味した場合、売却の方が多)

昨年1年間における運用実績は下記のとおりとなります。

※パナソニックのエネルギーマネジメントシステムからの数値であるため、他の数値とは異なる場合があります。



ZEB 認証証

- ② 社用車としてEVを1台、会社及び自宅での充電を行っております。また、HVを2台所有しています。

昨年1年間の走行距離は、24,800 km、そのうち再生可能エネルギーによる充電(会社での充電)は、98%となっております。

ガソリン車(トヨタカローラ平均燃費 18 km/Lとした場合)とした場合のCO2排出量(2.32 kg-CO2/L)は、3196kgで、弊社EVによる場合のCO2排出量は、458kwh(自宅充電)×0.419kg=192 kgで、約3,004kgのCO2削減効果がありました。

なお、ガソリン換算(175円/Lとして)における年間費用は241,000円、EVでの電費(1kwhあたりの走行距離6km/kwh、電気代30円/kwh)で換算すると、117,000円と約半分のランニングコストとなります。

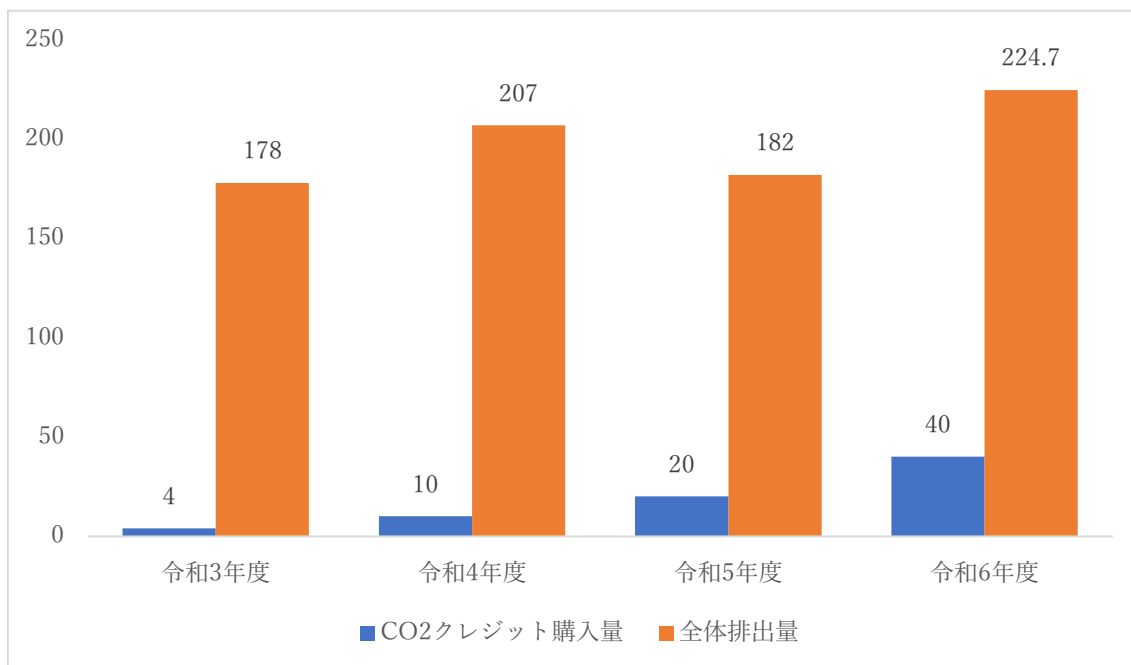


- ③ 2023年5月、再エネ100宣言 RE ACTIONに参加し、2030年までに、弊社で使用する電力100%を再エネで調達することにコミットメントしました。2023年11月より、弊社社屋の使用電力調達の再エネ調達化に加え、倉庫などの他の施設についても再エネ調達に切り替え、電力については100%再エネ化を実現いたしました。



④ 2024年6月18日、朝来市の発行するカーボンオフセット証書40t-CO₂を購入いたしました。

令和3年度より、継続的にオフセットクレジットを購入しており令和6年度におけるオフセットは自社の車両及び重機より排出するCO₂の17%をオフセットしました。



- ⑤ 発電事業者、株式会社 鴻池組の発注のもと、但馬内では初となる FIT の小水力発電プラント『小長辿小水力発電所設置工事』の受注し、2024 年 5 月 31 日に運用開始しました。また、その後のメンテナンス業務を受注し、維持管理に協力を行っております。

総工費 410,000,000 円 (弊社工事受注部分 250,000,000 円)

発電所建屋部



取水部



また、株式会社 鴻池組が島根県隠岐の島町にて中国電力より取得した油井小水力発電所のリニューアル工事（配管部のやり替え工事）を受注いたしました。



7. 当社に適用される主な環境関連法規の遵守状況

下記の通り環境関連法規及び条例を事業所、建設現場ともに遵守しており、違反はありません。また関係当局より違反等の指摘も過去5年間ありません。

No.	法律名	遵守すべき要求事項	遵守状況
1	廃棄物処理法	産業廃棄物の運搬、処分は許可を受けた者が実施する。マニフェストを1年間集計し6月までに報告書を提出。5年間保管、産廃委託契約書の5年間保管	遵法
2	建設リサイクル法	発注者への計画等説明書(工事着手する日の7日前まで)と完了報告書。	遵法
3	建築基準法	確認申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受ける。	遵法
4	騒音規制法	作業開始7日前までに特定建設作業届を各市町村に提出。	遵法
5	振動規制法	作業開始7日前までに特定建設作業届を各市町村に提出。	遵法
6	河川法	1日50m ³ 以上の汚水を河川に排水する場合は河川管理者に届出書提出	遵法
7	フロン排出抑制法	フロンを使用する機器ユーザーに対して、使用する全ての7.5KW未満業務用冷凍空調機器について日常的に行う『簡易点検』をを四半期に1回実施記録に残す	遵法

8 環境関連訴訟等の有無

環境関連訴訟等に関して過去5年間に1件も発生しておりません。

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

【環境経営方針】

・再エネ関連のプラントの施工については、今後もいくつかの案件が予定されており、他社よりも環境に対する優位性は今後ももっておくための取り組みは引き続きおこなっていくべきと考えている。

・最近では『サーキュラーエコノミー』を意識した事業が見られるようになってきた。自社の建築土木という観点でいうと、『空き家』『空き施設』をどう今後活用していくのかということが事業機会にもなってきている。

また新しい公共、民間の資金を活用した公共空間の在り方を模索する動きもかなり活発化している。公共工事が人口減少に伴い縮小していくことを見越し、そういった既存インフラの利活用について、調査研究を行いながら事業機会をうかがっていききたい。

【環境経営目標、活動計画】

車両管理システムのアップデートを引き続き行うこと。

【実施体制】

・担当社員の理解も少し進み、以前より対応の幅が進むようになった。今後も継続的に仕組みの理解を進め、スムーズな対応ができるようにしていくこと。

【環境経営システム】

・油漏れ予測についての水平展開では、効果的な予防処置が実施されたものと理解した。
・環境法令ではないが、交通法令で、安全運転管理業務で運行記録をつくることとされているため、これらのデータもエコアクションのシステムとして効果的に取り入れること。

環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画、実施体制の変更はなし

令和7年6月1日
代表取締役 西村 昌樹